

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

奈良県

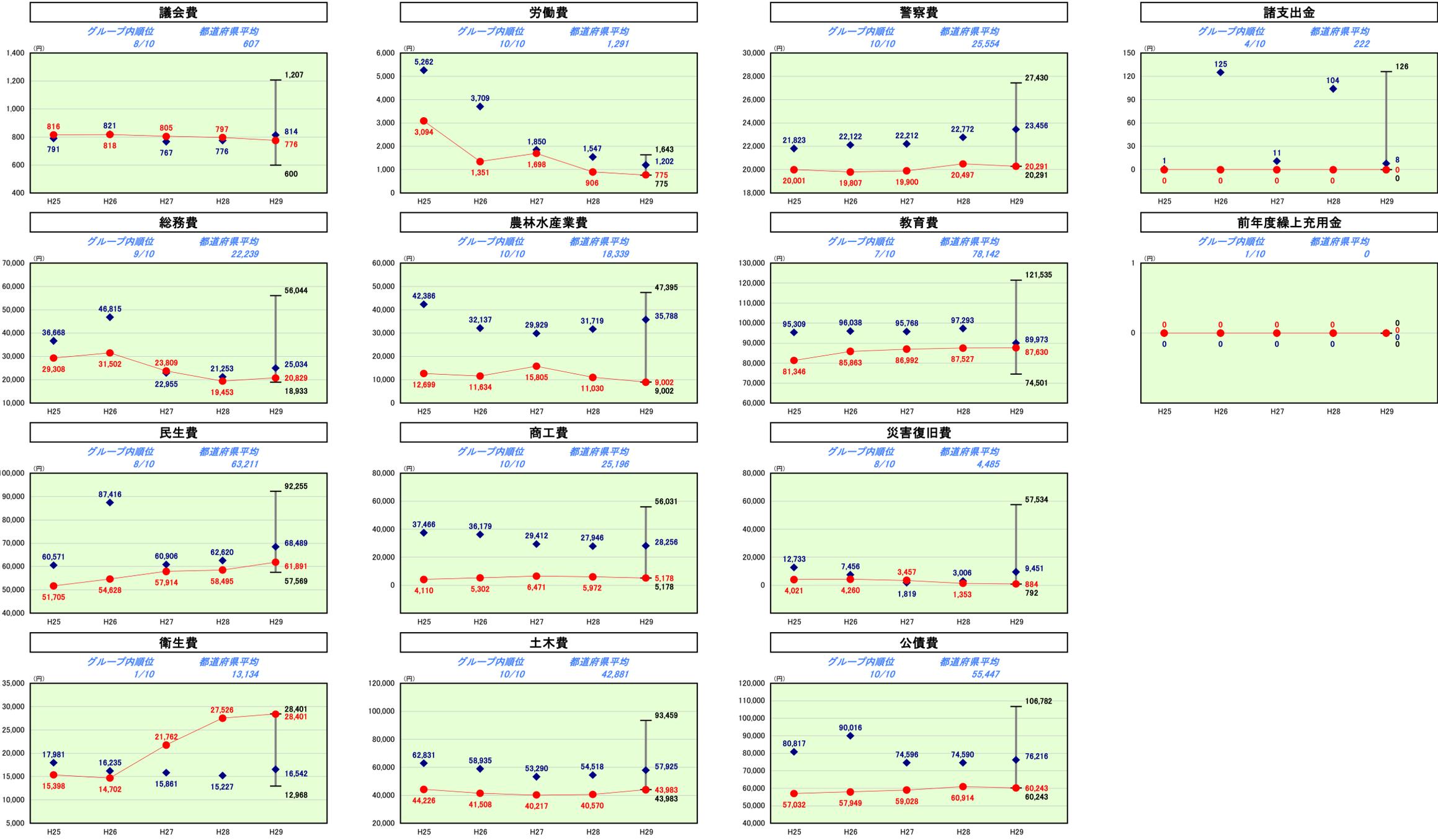
人口	1,371,700 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,359,935 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	3,690.94 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	498,846,800 千円	将来負担比率	157.6 %
歳出総額	492,304,509 千円	グループ	H25 D H26 C H27 C
実質収支	1,816,700 千円	(年度毎)	H28 C H29 C
標準財政規模	320,981,031 千円		
地方債現在高	1,113,855,658 千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

- ・民生費は住民1人あたり62千円となっており、前年度より5.8%の増となっている。これは国民健康保険財政安定化基金の積立や、社会保障関係経費の増等によるものである。
- ・農林水産業費は住民1人あたり9千円となっており、前年度より18.4%の減となっている。これは、農業研究開発センター整備事業費の減等によるものである。
- ・土木費は住民1人あたり44千円となっており、前年度より8.4%の増となっている。これは、平成29年10月に発生した台風21号等による公共土木施設等の修繕費の増等によるものである。
- ・災害復旧費は住民1人あたり1千円となっており、前年度より34.7%の減となっている。これは、過年度(平成28年度)に発生した災害にかかる工事費等が例年より少ないことによるものである。